

下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
下水道事業収益	746,510	0	746,510			
1. 営業収益	123,675	0	123,675			
1. 下水道使用料	118,800	0	118,800	公共下水道使用料	104,500	みなべ処理区 62,300,000 円 共和東処理区 10,900,000 円 本郷処理区 5,500,000 円 西本庄処理区 10,500,000 円 共和西処理区 3,000,000 円 晩稲熊岡地区処理区 12,300,000 円 計 104,500,000 円
				農業集落排水使用料	14,300	西岩代処理区 5,500,000 円 東岩代処理区 7,300,000 円 受領処理区 1,500,000 円 計 14,300,000 円
2. 雨水処理負担金	4,813	0	4,813	雨水処理負担金	4,813	雨水処理負担金 4,813,000 円
3. その他営業収益	62	0	62	公・手数料	31	督促手数料 1,000 円 事務手数料 29,000 円 証明書発行手数料 1,000 円 計 31,000 円
				農・手数料	31	督促手数料 1,000 円 事務手数料 29,000 円 証明書発行手数料 1,000 円 計 31,000 円

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 営 業 外 収 益	622,815	0	622,815			
1 受取利息	2	0	2	預金利息	2	公・預金利息 1,000 円 農・預金利息 1,000 円 計 2,000 円
2 長期前受金戻入	220,346	0	220,346	国庫補助金 長期前受金戻入	171,122	公・国庫補助金長期前受金戻入 152,046,000 円 農・国庫補助金長期前受金戻入 19,076,000 円 計 171,122,000 円
				県費補助金 長期前受金戻入	19,391	公・県費補助金長期前受金戻入 13,460,000 円 農・県費補助金長期前受金戻入 5,931,000 円 計 19,391,000 円
				他会計補助金 長期前受金戻入	14,080	公・他会計補助金長期前受金戻入 12,624,000 円 農・他会計補助金長期前受金戻入 1,456,000 円 計 14,080,000 円
				受贈財産評価額 長期前受金戻入	828	公・受贈財産評価額長期前受金戻入 798,000 円 農・受贈財産評価額長期前受金戻入 30,000 円 計 828,000 円
				受益者負担金 長期前受金戻入	14,925	公・受益者負担金長期前受金戻入 12,779,000 円 農・受益者負担金長期前受金戻入 2,146,000 円 計 14,925,000 円
3 他会計補助金	401,765	0	401,765	他会計補助金	401,765	公・減価償却費一財分 288,845,000 円 公・収支不足分 76,399,000 円 農・減価償却費一財分 21,128,000 円 農・収支不足分 15,393,000 円 計 401,765,000 円

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 雑収益	702	0	702	その他の雑収益	702	公・延滞金 1,000 円 公・上水道事業施設料 700,000 円 農・延滞金 1,000 円 計 702,000 円
3. 特別利益	20	0	20			
3 その他特別利益	20	0	20	その他特別利益	20	公・その他特別利益 10,000 円 農・その他特別利益 10,000 円 計 20,000 円

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
下水道事業費用	746,510	0	746,510			
1. 営業費用	634,823	0	634,823			
1 管渠費	42,666	0	42,666	給 料	4,321	職員給 (1名) 4,321,000 円
				手 当	2,209	期末手当 940,000 円 勤勉手当 745,000 円 扶養手当 180,000 円 管理職手当 300,000 円 通勤手当 44,000 円 計 2,209,000 円
				賞与引当金繰入額	682	賞与引当金・法定福利費引当金繰入額 682,000 円
				法定福利費	2,092	共済組合負担金 1,443,000 円 退職手当負担金 649,000 円 計 2,092,000 円
				備用品費	350	公・ポンプフロート他 200,000 円 農・ポンプフロート他 150,000 円 計 350,000 円
				修繕料	4,855	公・修繕料 電気設備修繕 1,200,000 円 公・修繕料 ポンプ修繕 2,000,000 円 公・修繕料 真空部品 605,000 円 農・修繕料 電気設備修繕 1,050,000 円 計 4,855,000 円
				動力費	7,946	公・中継ポンプ電気代、オイル他 7,080,000 円 農・中継ポンプ電気代、オイル他 866,000 円 計 7,946,000 円

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				通信運搬費	1,209	公・中継ポンプ異常通報電話料 901,000 円 農・中継ポンプ異常通報電話料 308,000 円 計 1,209,000 円
				委託料	17,803	公・管路施設、緊急対応委託料 10,293,000 円 公・下水台帳委託料 4,000,000 円 農・管路施設、緊急対応委託料 3,510,000 円 計 17,803,000 円
				材料費	1,042	公・真空部品費 1,042,000 円
				保険料	157	公・町有建物災害保険料 92,000 円 公・管路施設賠償責任保険料 40,000 円 農・町有建物災害保険料 18,000 円 農・管路施設賠償責任保険料 7,000 円 計 157,000 円
2 処理場費	123,690	0	123,690	給料	10,670	職員給（3名） 10,670,000 円
				手当	6,212	期末手当 2,384,000 円 勤勉手当 1,887,000 円 扶養手当 636,000 円 児童手当 120,000 円 通勤手当 183,000 円 管理職手当 408,000 円 時間外勤務手当 594,000 円 計 6,212,000 円
				賞与引当金繰入額	1,728	賞与引当金・法定福利費引当金繰入額 1,728,000 円

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				法定福利費	5,170	共済組合負担金 3,569,000 円 退職手当負担金 1,601,000 円 計 5,170,000 円
				旅費	10	公・普通旅費 10,000 円
				備用品費	1,056	公・水質検査機材、Vベルト等 446,000 円 農・Vベルト、脱臭ボエフ等 610,000 円 計 1,056,000 円
				光熱水費	438	公・処理場水道代 357,000 円 農・処理場水道代 81,000 円 計 438,000 円
				燃料費	397	公・車両ガソリン代他 331,000 円 農・車両ガソリン代他 66,000 円 計 397,000 円
				修繕料	8,600	公・処理施設修繕料他 6,900,000 円 農・処理施設修繕料他 900,000 円 農・西岩代浄化センター活性炭 800,000 円 計 8,600,000 円
				動力費	21,103	公・処理施設電気代、オイル他 17,407,000 円 農・処理施設電気代、オイル他 3,696,000 円 計 21,103,000 円
				薬品費	4,116	公・医薬材料費 3,996,000 円 農・医薬材料費 120,000 円 計 4,116,000 円

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
				通信運搬費	72	公・異常通報電話代 72,000 円			
				手数料	74	公・ゴミ処理手数料 40,000 円			
						農・浄化槽法定検査手数料 34,000 円			
								計	74,000 円
				委託料	63,331	公・保守点検委託料他 32,335,000 円			
						公・汚泥、シサ処理委託料 16,724,000 円			
						公・施設清掃委託料 97,000 円			
						農・保守点検委託料他 5,430,000 円			
						農・西岩代地区汚泥処理委託料 3,135,000 円			
						農・東岩代地区汚泥処理委託料 4,290,000 円			
農・受領地区汚泥処理委託料 1,320,000 円									
			計	63,331,000 円					
賃借料	53	公・有料道路通行料 53,000 円							
保険料	660	公・町有建物災害保険料 543,000 円							
		農・町有建物災害保険料 117,000 円							
			計	660,000 円					
4 業務費	6,435	0	6,435	報償費	1,150	公・受益者負担金前納報償費 1,150,000 円			
				印刷製本費	168	公・納付書他 86,000 円			
						農・納付書他 82,000 円			
			計	168,000 円					
				通信運搬費	353	公・郵便料 269,000 円			
						農・郵便料 84,000 円			
				計	353,000 円				

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 総係費	11,534	0	11,534	手数料	260	公・口座振替事務手数料 222,000 円 農・口座振替事務手数料 38,000 円 計 260,000 円
				委託料	3,402	公・電算業務、企業会計業務委託料 3,402,000 円
				賃借料	1,102	公・受益者負担金システムリース料 1,102,000 円
				給料	4,637	職員給（1名） 4,637,000 円
				手当	2,398	期末手当 1,017,000 円 勤勉手当 805,000 円 通勤手当 120,000 円 管理職手当 456,000 円 計 2,398,000 円
				賞与引当金繰入額	737	賞与引当金・法定福利費引当金繰入額 737,000 円
				法定福利費	2,250	共済組合負担金 1,554,000 円 退職手当負担金 696,000 円 計 2,250,000 円
				旅費	110	公・普通旅費 100,000 円 農・普通旅費 10,000 円 計 110,000 円
				備用品費	60	公・図書代他 50,000 円 農・水切り袋他 10,000 円 計 60,000 円
				光熱水費	30	公・ガス代 30,000 円

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				修繕費	650	公・公用車修繕代 350,000 円 農・公用車修繕代 300,000 円 計 650,000 円
				手数料	37	公・公用車車検手数料 10,000 円 農・公用車車検手数料 17,000 円 農・ゴミ処理手数料 10,000 円 計 37,000 円
				委託料	135	農・電算業務委託料 135,000 円
				賃借料	112	公・清掃用具借上料他 112,000 円
				保険料	51	公・自動車損害保険等 17,000 円 農・自動車損害保険等 34,000 円 計 51,000 円
				研修費	60	公・下水道研修会費 60,000 円
				食糧費	30	公・会議 お茶代他 20,000 円 農・会議 お茶代他 10,000 円 計 30,000 円
				会費負担金	146	公・下水道協会負担金他 121,000 円 農・農業集落排水協会負担金他 25,000 円 計 146,000 円
				公課費	9	農・自動車重量税 9,000 円

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				貸倒引当金繰入額	82	公・貸倒引当金 使用料 65,000 円 公・貸倒引当金 負担金 0 円 農・貸倒引当金 使用料 17,000 円 計 82,000 円
6 減価償却費	450,498	0	450,498	有形固定資産 減価償却費	450,498	公・建物 21,485,000 円 公・構築物 224,801,000 円 公・機械及び装置 158,244,000 円 公・車両及び運搬具 60,000 円 公・リース資産 202,000 円 農・建物 2,288,000 円 農・構築物 32,632,000 円 農・機械及び装置 10,755,000 円 農・車両及び運搬具 31,000 円 計 450,498,000 円
2. 営業外費用	102,323	0	102,323			
1 支払利息	85,317	0	85,317	企業債利息	85,317	公・企業債利息 81,251,000 円 農・企業債利息 4,057,000 円 公・リース資産利息 9,000 円 計 85,317,000 円
2 消費税及地方消費税	17,004	0	17,004	消費税及地方消費税	17,004	公・消費税及び地方消費税 15,704,000 円 農・消費税及び地方消費税 1,300,000 円 計 17,004,000 円

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 雑 支 出	2	0	2	その他の雑支出	2	公・その他雑支出 1,000 円 農・その他雑支出 1,000 円 計 2,000 円
3. 特 別 損 失	8,364	0	8,364	その他特別損失	8,364	公・消費税 3,561,000 円 公・貸倒引当金 使用料 129,000 円 公・貸倒引当金 負担金 877,000 円 公・賞与引当金繰入額 3,147,000 円 農・消費税 650,000 円 農・貸倒引当金 使用料 0 円 計 8,364,000 円
4. 予 備 費	1,000	0	1,000	予備費	1,000	公・予備費 500,000 円 農・予備費 500,000 円 計 1,000,000 円

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的収入	147,864	0	147,864			
1. 負担金	11,500	0	11,500	受益者負担金	11,500	受益地総面積 23,000㎡ 土地 1㎡ × 500円 計 11,500,000 円
2. 分担金	1	0	1	分担金	1	農・分担金 1,000 円
3. 他会計出資金	107,804	0	107,804	他会計出資金	107,804	公・基準外繰入金 66,853,000 円 公・臨時財政特例債等 26,825,000 円 農・基準外繰入金 13,819,000 円 農・臨時財政特例債等 307,000 円 計 107,804,000 円
4. 補助金	15,059	0	15,059			
1 補助金	15,059	0	15,059	県補助金	1,350	促進整備交付金(54000千円×2.5%) 1,350,000 円
				他会計補助金	13,709	公・用地費元金 13,162,000 円 農・用地費元金 547,000 円 計 13,709,000 円
5. 補償金	13,500	0	13,500	補償金	13,500	国道424号改修に伴う補償 1,500,000 円 古川河川整備に係る補償 12,000,000 円 計 13,500,000 円

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的支出	378,016	0	378,016			
1. 建設改良費	16,891	0	16,891			
1. 事務費	2,660	0	2,660	旅費	30	公・普通旅費 30,000 円
				備用品費	500	公・消耗品費 500,000 円
				燃料費	327	公・ガソリン、軽油代 327,000 円
				印刷製本費	10	公・印刷製本費 10,000 円
				通信運搬費	222	公・郵便料他 222,000 円
				委託料	375	公・土木積算システム委託料 375,000 円
				賃借料	1,196	公・コピー機使用料等 1,196,000 円
2. 営業設備費	231	0	231	リース資産購入費	231	公・デジタル複写機 231,000 円
3. 管渠整備事業費	14,000	0	14,000	工事請負費	14,000	公・国道424号改修に係る工事 1,500,000 円 公・古川河川整備に係る工事 12,000,000 円 公・人孔蓋取替 500,000 円
						計 14,000,000 円
2. 企業債償還金	361,125	0	361,125			
1 建設改良のための企業債償還金	361,125	0	361,125	建設改良のための 企業債償還	361,125	公・企業債償還金 329,384,000 円 農・企業債償還金 31,741,000 円
						計 361,125,000 円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	5	0	19,628	16,083	35,711	10,542	46,253
前年度								
比較	0	5	0	19,628	16,083	35,711	10,542	46,253

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	特殊勤務手当
	本 年 度	816	120	347	594	6,973	3,437	1,164	0	0
	前 年 度									
	比 較	816	120	347	594	6,973	3,437	1,164	0	0

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。ただし、法適用初年度については特別損失も含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	19,628	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分		388	
		その他の増減分		19,240	
手当	16,083	制度改定に伴う増減分		△ 272	人事院勧告
		その他の増減分		16,355	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	329,860
	平均給与月額(円)	367,020
	平均年齢(歳)	45.0
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	322,920
	平均給与月額(円)	356,100
	平均年齢(歳)	45.4

(2) 初任給

区 分	一般職	一般会計の制度	備考
		一般職	
高校卒(円)	150,600	150,600	
大学卒(円)	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級		
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級		0.0
	7級	1	20.0
	計	5	100.0
令和3年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	1	20.0
	6級		
	7級	1	20.0
計	5	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 職	主事補	主事	主任・係長	課長補佐	副課長・ 主幹	課長	参事

(4) 昇給

区分		合計	一般職	
本年度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		
前年度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
比率 (B)/(A) (%)	60.0	60.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 みなべ町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,015,910
	減価償却費	450,498,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	876,290
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,147,000
	長期前受金戻入額	△220,346,000
	受取利息及び配当金	△2,000
	支払利息	85,317,000
	未収金の増減額 (△は増加)	23,850
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	39,744
	未払金の増減額 (△は減少)	1,299,069
	小計	330,868,863
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△85,317,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	245,553,863
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△15,145,454
	国庫等補助金による収入	1,227,000
	分担金及び負担金による収入	10,456,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,709,000
	移設工事補償金による収入	12,273,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	22,519,546
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△361,125,000
	リース債務の返済による支出	△231,000
	他会計からの出資による収入	107,804,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,552,000
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	14,521,409
	資金期首残高	213,803,501
	資金期末残高	228,324,910

令和4年度 みなべ町下水道事業 予定開始貸借対照表
(令和4年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地	727,579,010
ロ	建	物	489,486,126
ハ	構	築 物	8,959,765,787
ニ	機 械	及 び 装 置	840,410,733
ホ	車	輛	200,714
ヘ	工 具、器 具	及 び 備 品	0
ト	リ	ー ス 資 産	671,907
チ	建 設	仮 勘 定	0

有形固定資産合計

11,018,114,277

固 定 資 産 合 計

11,018,114,277

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

213,803,501

(2) 未 収 金

1,112,120

(3) そ の 他 流 動 資 産

39,744

流 動 資 産 合 計

214,955,365

資 産 合 計

11,233,069,642

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,761,858,170	4,761,858,170	
(2) リース債務		294,160	
固定負債合計			4,762,152,330
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	361,125,000	361,125,000	
(4) リース債務		230,108	
(5) 未払金		15,408,681	
流動負債合計			376,763,789
5. 繰延収益			
長期前受金		4,842,014,833	
繰延収益合計			4,842,014,833
負債合計			9,980,930,952

資 本 の 部

6. 資 本 金			923,297,940
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	328,840,750		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ハ 寄 附 金	0		
ニ 負 担 金	0		
ホ 工 事 負 担 金	0		
ヘ 分 担 金	0		
ト その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		328,840,750	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰 余 金 合 計			328,840,750
資 本 合 計			1,252,138,690
負 債 資 本 合 計			11,233,069,642

令和4年度 みなべ町下水道事業 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		727,579,010	
ロ	建	物	489,486,126		
	建物減価償却累計額		△ 23,773,000	465,713,126	
ハ	構	築	8,974,911,241		
	構築物減価償却累計額		△ 257,433,000	8,717,478,241	
ニ	機	械 及 び 装 置	840,410,733		
	機械及び装置減価償却累計額		△ 168,999,000	671,411,733	
ホ	車	輛	200,714		
	車輛減価償却累計額		△ 91,000	109,714	
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		0		
	工具、器具及び備品減価償却累計額		0	0	
ト	リ	ー ス 資 産	671,907		
	リース資産減価償却累計額		△ 202,000	469,907	
チ	建	設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計			10,582,761,731	
	固定資産合計				10,582,761,731

2. 流動資産			
(1) 現金・預金		228,324,910	
(2) 未収金	1,088,270		
未収金貸倒引当金	<u>△ 876,290</u>	<u>211,980</u>	
流動資産合計			<u>228,536,890</u>
資産合計			<u><u>10,811,298,621</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

4,393,874,468 4,393,874,468

(2) リース債務

59,420

固定負債合計

4,393,933,888

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

367,983,702 367,983,702

(2) リース債務

233,848

(3) 未払金

16,707,750

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,147,000 3,147,000

流動負債合計

388,072,300

5. 繰延収益

長期前受金

4,865,970,833

長期前受金収益化累計額

△ 220,346,000

繰延収益合計

4,645,624,833

負債合計

9,427,631,021

資 本 の 部

6. 資 本 金			1,031,101,940
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	342,549,750		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ハ 寄 附 金	0		
ニ 負 担 金	0		
ホ 工 事 負 担 金	0		
ヘ 分 担 金	0		
ト その他資本剰余金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		342,549,750	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	10,015,910		
利 益 剰 余 金 合 計		10,015,910	
剰 余 金 合 計			352,565,660
資 本 合 計			1,383,667,600
負 債 資 本 合 計			10,811,298,621

注 記 表

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

機械及び装置 7～20年

車両 3年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,091,691,538 円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損をするための貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額	211,980 円
----------	-----------

5 出資金

当年度に一般会計から受けた出資の額は 107,804,000 円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方法等を決定していることから、公共下

水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容				
公共下水道事業	みなべ町公共下水道事業	全体計画人口	8,300人	処理区域内人口	9,713人
農業集落排水事業	東岩代地区農業集落排水事業	全体計画人口	780人、	処理区域内人口	482人
	西岩代地区農業集落排水事業	全体計画人口	560人、	処理区域内人口	390人
	受領地区農業集落排水事業	全体計画人口	190人、	処理区域内人口	112人

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水処理 施設事業	合 計
営業収益	99,844	13,031	112,875
営業費用	552,124	71,039	623,163
営業損益	△452,280	△58,008	△510,288
経常損益	16,665	1,697	18,362
セグメント資産	9,709,702	1,101,596	10,811,298
セグメント負債	8,682,658	744,973	9,427,631
その他の項目			
他会計繰入金	365,244	36,521	401,765
減価償却費	404,792	45,706	450,498
受取利息	1	1	2
支払利息	81,260	4,057	85,317
特別利益	9	9	18
特別損失	7,714	650	8,364
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,145	0	15,145

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし